

技術職員の活躍促進について（第6期科学技術基本計画に向けて）

2019年1月23日

技術職員有志の会

第5期科学技術基本計画が試行されて3年が経過する中、国立大学法人は本基本計画に沿って各々取り組みを進めている。国立大学法人の技術職員（ここでは任期なし職員を示す）においては、第5期科学技術基本計画の中に特記事項がなく、明確な指標が示されないまま今に至っている。しかし第5期科学技術基本計画に挙げられる研究基盤の整備に関しては、共用可能な設備・機器の拡大や共用体制の持続的な改善などが目標に掲げられており、技術職員の必要性がクローズアップされてきている。特に研究に関しての技術職員の貢献が大きい点は以下の通りである。

1. 若手研究者の活躍への貢献

技術職員が持つ培われた技術や高付加価値の技術の提供や設備・機器の維持管理・コーディネートすることで、流動的な若手研究者が赴任直後からスムーズに研究を開始し、スピード感をもって成果を上げることに大きく貢献している。また法人化後の国立大学等の危機管理等に関しても、民間と同等なレベルにする必要があり、放射線、バイオハザード、実験動物の管理など研究者ではなく技術職員による講習会や安全順守を徹底するあるいは設備の維持管理をすることで、若手研究者に安心して研究が行える環境を提供してきている。

2. 横断的技術・知識を活用した研究推進、産学連携における技術職員の貢献

イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進には、分野融合の促進が必要である。技術職員は自らの研究テーマは基本的には持たず、様々な分野の研究者の研究推進に携わり、知識・技術を蓄積していることから、日常業務のすべてが分野融合に繋がっている。例えば同じ装置を利用する研究者に、別の研究者から依頼された業務で知りえた新たな知識を紹介することで、機器利用を通じた分野融合を提供している。また近年、学外への機器共用の広がりもあり、技術職員が企業・大学外の研究者と交流する機会は格段に増加した。このことにより、技術職員が持つ技術シーズを学外へ提供するきっかけを作り、産学連携へも技術を通して積極的に貢献してきている。

第6期科学技術基本計画に記載すべき事項について（案）

1. 技術職員の必要性の明記

第5期科学技術基本計画においては技術支援者という文言が使われており、任期付き雇用者も含む意味合いとなっている。しかし、少子化が進む我が国では、任期付きでは優秀な若手人材の雇用は非常に困難であり、また地方の人材流出が更に加速する。例えば、ある地方大では任期付きと任期なしの求人では応募人数に約10倍の差があり、人材確保が困難な事態がすでに起きている。また地方でなくとも、売り手市場の昨今¹、優秀な人材の確保は必須である。学生教育から機器の維持管理・危機管理等²の高度で専門的な技術・知識を有する技術職員の技術継承ができない状況³は、大学の知のストックの消滅を意味する深刻な問題である。多様で優秀な人材の持続的育成・確保のためにも、技術職員の役割と必要性を明記する。

2. 人的交流の促進

第5期科学技術基本計画において人材の流動性の促進が明記されているが、技術職員に対しても他大学や企業、公設試への出向が技術力向上には非常に有効⁴である。様々な分野の研究者と交流することで支援の幅が広がり、技術職員発の産学連携も期待される⁵。技術職員の流動化のための制度設計（クロスアポイントメント制度等）を構築し、技術職員の流動化を促進させる。

3. 人事評価制度の適正化と業務の明確化

人事評価システムは第5期科学技術基本計画中に各大学が整備を進めているが、評価基準が明確とは言えない大学も多い⁶。技術職員の職務は研究者や学生を技術的に支援することであり、技術的要素を評価基準に含める必要がある。事務との評価基準を併用している大学や、基準があいまいな大学へは、早急に適正な評価基準の適用を促す。また、技術職員は技術的支援以外にも、URAやPIのような業務も十分に対応できる能力を有している。評価制度の中にマネジメント等の項目を設け、技術職員が今より幅広く大学本部へ貢献できるようキャリアパスを創り出す⁷。

4. 人材育成の強化と継続、組織間をまたいだ予算の使用

近年イノベーションの変化は速く、技術職員に求められる技術・知識も日々変化している。少子化が進む中、増加する留学生の対応には語学力やコミュニケーション力が必要⁸になり、IoEやビッグデータを利用した研究へとシフトしていく中、高度なIT技術の習得も必要になる。しかし大学の組織間予算は流動性が低く⁹、使える予算が年度ごとに大きく変動したり、部署ごとに大きく異なり、技術力向上に不可欠な継続的人材育成が困難である。より高度で先端的な支援を安定的に研究者へ提供するために、多様な財源を利用した技術職員への人材育成の充実を推進する。

技術職員有志の会

参加者所属機関：北海道大学、埼玉大学、電気通信大学、富山大学、宇都宮大学、名古屋大学、名古屋工業大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、広島大学、鳥取大学、佐賀大学、鹿児島大学、琉球大学、分子科学研究所